

別記様式第6

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (文学) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	徳間 一芽
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) 明治期における在朝日本人の研究—木浦開港を中心に—			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)	教授 河西 英通		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教授 勝部 真人		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教授 溝渕 園子		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	准教授 中村 平		
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	立命館大学・教授 石川 亮太		
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、19世紀末期の朝鮮半島西南部全羅南道の木浦開港（1897年）をめぐる日本側の動向を、日本政府の政策からだけでなく、在朝日本人の動向を中心に分析することで、開港の持つ歴史的意味を明らかにしようとしたものであり、序章、終章を合わせて全六章から構成されている。</p> <p>序章ではマイケル・ロビンソンらの「植民地近代性論」をふまえて、在朝日本人の支配者・被支配者の両属性を指摘している。この視点から在朝日本人と朝鮮人との関係性を機械的にとらえるのではなく、在朝日本人社会の内部矛盾や対立状況、あるいは朝鮮人社会との交流・衝突の実態を詳細にとらえることの重要性が浮かび上がってくる。第1章「明治期日本人への朝鮮移住奨励」では、日本人の朝鮮移住に焦点をあて、日本政府の移住奨励策を跡付けるとともに、従来本格的な分析がされてこなかった移住奨励メディア（移住案内書）を読み解くことで、民間における朝鮮移住の動向・特徴を明らかにしている。第2章「日本政府の朝鮮居留地開港議論」では、木浦開港をめぐる日本政府の議論を分析し、木浦以前の元山・仁川の開港には通商の意味より軍事的意味が強かったこと、木浦開港をめぐるのは日本政府内部で陸奥宗光（軍事派）と井上馨（通商派）の間に対立があり、結果的に日本・ロシア・イギリス三国間の思惑をふまえて、朝鮮政府が自発的積極的に開港したと論じる。第3章「在朝日本人と木浦開港」では、漁業者と商業者の両面から木浦開港に対する反応を検討しているが、木浦開港が朝鮮半島の経済活動のバランスを崩し、中国商人の進出を招く恐れがあるとして商業会議所から開港反対建議が出ている点を重視している。第4章「在木浦日本人の生活」では、居留民団体の活動、学校設立問題や娯楽など日常生活レベルの分析をおこない、木浦における日本人と朝鮮人の関係性について論じている。とくに木浦を監理する務安郡監理報告書『務安報諜』を分析して、対立・衝突だけではなく、協力・交流の実態をも明かにしている点は興味深い。総論として、在木浦日本人社会の「支配者的属性」以外の側面から、開港期日朝関係史を構成しようとしている。</p> <p>審査会において、①木浦社会に焦点をあてることに専念しすぎたため、論文の全体構造や基本的概念の整理に改善の余地が残ったこと、②ハングル史料の積極的利用は特色であるが、非文字資料活用も必要であること、③結論はやや図式的一般的であり、今後の研究方向の提示が求められることなど注文も出されたが、先行研究の乏しい開港期日朝関係史に果敢に挑戦した点は高く評価できる。さらに精進して新しい近代東アジア史の構築を期待したい。</p> <p>以上、審査の結果、本論文の著者は博士（文学）の学位を受ける十分な資格があるものと認める。</p>			

備考 要旨は、1,500字以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed 500 words.)